



アクサ生命保険株式会社

《中国株式型 (TG)》

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)		42.37	29.62	61.96
(注) 運用開始日は2004年10月1日。					
運用方針	中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「HSBC チャイナ ファンド VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「HSBC チャイナ ファンド VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《世界債券型 (TG)》

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)		△3.92	3.78	5.69
(注) 運用開始日は2004年10月1日。					
運用方針	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE 世界国債インデックス (含む日本 / 円ベース) を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「グローバル・ソブリン・オープン VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「グローバル・ソブリン・オープン VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《海外リート型 (TG)》

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)		2.96	6.79	91.45
(注) 運用開始日は2006年9月1日。					
運用方針	日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT= Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《マネープール型 (TG)》 ^(注3)

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)		△0.79	△2.48	△4.14
(注) 運用開始日は2004年10月1日。					
運用方針	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

(注1) 特別勘定の運用関係費の引下げを図り、2025年5月中に投資信託を以下の通り変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。

特別勘定：日本株インデックス型 (TG)

投資信託：「インデックスファンド225」から「インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)」へ変更

(注2) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

(注3) 「マネープール型 (TG)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下 (マイナス金利を含む) では、「マネープール型 (TG)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-933-399

受付時間 月～金 9:00～18:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/31～1/3を除く)

新変額個人年金保険「リズナブル」

2024年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境 (2024年4月～2025年3月)

【日本株式市場】

年度末の TOPIX (東証株価指数) は前年度末比-3.97% の2,658.73ポイント (前年度末2,768.62ポイント) となりました。米国株式市場が上昇した影響等から7月に TOPIX は史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げや半導体を巡る米中対立激化への懸念による半導体関連銘柄の急落、米国の景気減速懸念等により急速に下落する局面がありました。急落後の自律反発や日銀の追加利上げへのスタンスが確認され持ち直したものの年度末にかけてトランプ関税による景気悪化懸念が要因となり、下落して年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比 +5.51% の42,001.76ドル (前年度末39,807.37ドル) となりました。米国のインフレが落ち着きを見せているという観測や、FRB (連邦準備制度理事会) が9月に4年半ぶりの利下げを実施したこと、また、トランプ大統領の新しい経済政策に対する期待等を背景に、米国の株式市場は上昇し、NY ダウは史上最高値を更新しました。2025年に入ってから、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感や、米国経済にスタグフレーションの可能性が示唆されたこと等から上昇幅が縮小しましたが、前年度末比では上昇しました。欧州株式市場では、前年度末比で独 DAX 指数は +19.85%、仏 CAC 指数は-5.06% となりました。米国の景気悪化懸念等から下落して推移したものの、ドイツの株式市場は財政拡張政策への転換による、防衛費やインフラ投資の拡大期待等から上昇しました。一方でフランスの株式市場は欧州自体の景気の低迷やトランプ関税に対する懸念等を要因として下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇 (価格は下落) し、年度末には1.490% (前年度末0.727%) となりました。年度を通じて2度の政策金利の引き上げの実施により政策金利を16年ぶりの0.5% としたことや、その後も追加利上げ観測が強まったこと等が金利上昇の要因となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇 (価格は下落) し、年度末には4.205% (前年度末4.200%) となりました。9月にはFRBにより0.5% の大幅利下げが実施される等、米国の長期金利は低下しましたが、その後利下げペースは緩やかになるとの観測から上昇に転じ、トランプ政権の新経済政策が財政赤字の拡大や物価上昇をもたらすとの見方等から、米国10年国債の金利は、1月に一時5.0% に迫る水準まで上昇しました。その後、インフレ関連の経済指標が落ち着いてきたこと等から上昇幅は縮小しました。欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇 (価格は下落) し、年度末には2.738% (前年度末2.298%) となりました。ECB (欧州中央銀行) による利下げが複数回実施されたこと等は金利の低下圧力となりましたが、米国債金利の上昇の影響を受けたことや、年度末にかけてドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったこと等を受けて、金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、年度末には前年度末比-1.89円の149.52円 (前年度末151.41円) となりました。6月には、FRBによる利下げ回数の見通しが大きく減少したことや日銀が国債の買い入れの減額を先送りしたこと等を受けて、急激に米ドル高円安となる局面もありました。その後は、日銀による利上げが実施されたことで日米金利差が縮小するとの見方や、トランプ政権が貿易収支の改善のために円高圧力をかけるとの見方が台頭したこと等から、米ドル安円高の展開となりました。ユーロ / 円相場は、年度末には前年度末比-1.16円の162.08円 (前年度末163.24円) となりました。6月の政策理事会以降、ECBによる複数回の利下げが実施された一方、日銀による利上げが実施されたこと等から、日欧金利差が縮小するとの見方等により、ユーロ安円高の展開となりました。

2. 特別勘定資産の内訳 (2024年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	日本株インデックス型 (TG)		日本株アクティブ型 (TG)		世界株式型(TG)		新興成長国株式型 (TG)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・その他株	1	4.5	0	4.7	0	4.5	0	4.2
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	24	95.5	7	95.3	19	95.5	20	95.8
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	25	100.0	7	100.0	20	100.0	21	100.0

区 分	中国株式型(TG)		世界債券型(TG)		海外リート型(TG)		マネープール型(TG)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・その他株	0	4.3	0	4.9	0	4.1	1	9.9
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6	95.7	3	95.1	5	95.9	17	90.1
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7	100.0	3	100.0	6	100.0	19	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況 (2024年度末)

(単位：百万円)

区 分	日本株インデックス型 (TG)	日本株アクティブ型 (TG)	世界株式型(TG)	新興成長国株式型 (TG)
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-	-	0
有価証券売却益	0	0	0	0
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	-	-	2	1
為替差益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	1	0	0	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	2	0	-	-
為替差損	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	△3	△0	2	2

区 分	中国株式型(TG)	世界債券型(TG)	海外リート型(TG)	マネープール型(TG)
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-	0	-
有価証券売却益	0	0	0	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	0	-	0	-
為替差益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	0	0	0	0
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	0	-	0
為替差損	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	1	△0	0	△0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (2024年度末 /8勘定合計)

(単位：件、百万円)

項 目	件 数	金 額
新変額個人年金保険	19	115
合 計	19	115

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

◀日本株インデックス型 (TG) ▶^(注1)

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) ^(注2)	1年	3年	5年	設定来
			△11.43	28.26	81.58

(注) 運用開始日は2004年10月1日。

運用方針	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インデックスファンド225」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「インデックスファンド225」への高位の投資比率を維持します。

◀日本株アクティブ型 (TG) ▶

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) ^(注2)	1年	3年	5年	設定来
			△6.15	18.10	70.78

(注) 運用開始日は2004年10月1日。

運用方針	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。

◀世界株式型 (TG) ▶

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) ^(注2)	1年	3年	5年	設定来
			11.14	34.50	128.85

(注) 運用開始日は2006年9月1日。

運用方針	日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。

◀新興成長国株式型 (TG) ▶

運用実績 (2025年3月末日現在)	騰落率 (%) ^(注2)	1年	3年	5年	設定来
			9.39	16.46	70.79

(注) 運用開始日は2006年9月1日。

運用方針	新興成長国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)」への高位の投資比率を維持します。